

## 先端技術が生み出す安全・安心な社会

The Safe and Secure Society Built up by Advanced Underlying Technologies



安井正彰  
Masaaki Yasui

かつて日本は、世界の中で最も安全な国と言われていたが、近年の自然災害や凶悪犯罪の増加など、今やその地位は揺るぎ始めていると言われている。また、食の安心や児童の安全確保、個人情報保護への関心の高まりなど、日常生活においても安全・安心を求める世論の声が急速に広がっている。

こうした状況の中、政府及び関連省庁では、「骨太の方針」や「科学技術基本計画」などにも示されているように、国を挙げて安全・安心な社会の実現に向けた様々な取り組みが開始されている。具体的には、内閣府において平成18年度に「国民生活における安全・安心の確保策に関する検討委員会」を設置し平成19年6月に報告書を提出している。また、食の安全にかかわる法律・条例として「牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法(牛トレーサビリティ法)」や各自治体における「食の安全・安心条例」、産業廃棄物の適正処理に関する「廃棄物の処理及び清掃に関する法律(廃棄物処理法)」、製造物の安全にかかわる「製造物責任法(PL法)」などが定められている。特に安全・安心な社会の基盤となる地理情報分野では、去る5月23日には、新たに「地理空間情報活用推進基本法」が法制化され、国民が安心して豊かな生活を営むことができる経済社会の実現に向けて、地理空間情報の活用推進にかかわる基本理念や施策などが定められた。この法律の制定によって、地理情報システム(GIS)及び衛星測位(PNT)の両面から、安全・安心な社会の基盤となる地理空間情報の整備と活用が推進される見込みである。

一方、産業界では、安全・安心に対する国の取り組みや社会ニーズの高まりから、携帯電話やカーナビゲーション、インターネットに代表される、最新の情報処理技術や通信技術などを応用した、新しい防災システムやセキュリティシステムなどのビジネスが展開されており、今や急成長が期待される市場となっている。いつでも、どこでも、誰で

も、どんなものからでも情報ネットワークにアクセスできる“コビキタス社会”の実現においては、とりわけ正確な位置と時間の提供は不可欠であり、地理空間情報の高度な活用の推進は、今後、産業界においても大きな革新をもたらすことが期待されている。また、“コビキタス社会”を国民の安全・安心の実現に生かしていくことが、産業界の命題の一つとも言えるであろう。

三菱電機では、従来、防衛・宇宙分野で、国の安全にかかわる機器・システムの提供を行ってきたが、これら防衛・宇宙分野で培った、高度なセンサ技術や衛星通信・測位技術、統合システムやアプリケーション技術など、最先端の技術を応用することによって、上述したような“コビキタス社会”の実現における新たなニーズにこたえるために、ITソリューション事業を行っている。特に、位置情報ソリューションサービス(LBS)事業は安全・安心な社会の基盤となる地理空間情報の高度な活用を提案するものである。

個別には、より安全かつ効率的な国土・防災管理に活用可能な、高精度GPS測位サービス(PAS( Positioning Augmentation Services )、MMS( Mobile Mapping System )、 “G-Viz<sup>(注1)</sup>”)、食の安全確保に向けたトレーサビリティの高度化に貢献する位置時間証明情報提供サービス“COCO-DATES”、重要施設・設備セキュリティの高度化に資する長距離UHF( Ultra High Frequency )帯RFID( Radio Frequency Identification )システム、及びこれらを適用した統合セキュリティシステムなどを提供している。今後、これら最先端技術を活用した幅広いシステムソリューションの提供によって、将来の安全・安心な社会の実現を目指して貢献していく所存であり、引き続き各方面からのご支援、ご協力をお願い申し上げたい。

(注1) G-Viz : 三次元空間計測・情報管理システム